



注目ポイント

- ✓先週は、米中貿易摩擦への懸念と米国の雇用関連指標が金融市場を動かした。週初は米中貿易摩擦激化への懸念などから日本株が売られたものの、5日の米中首脳による電話協議を受けて米中貿易摩擦が緩和するとの観測が広がり、週末6日の日経平均は反発した。為替レートも週初は米中貿易摩擦への懸念から円買いドル売りが優勢となったが、5日の米中首脳による電話協議や6日の米雇用統計が労働市場の底堅さを示したことを受けて、週後半に円安ドル高が進んだ。
- ✓今週の注目は9日にロンドンで開かれる米中の閣僚級協議。ここで前向きな合意が得られればドル買い圧力が高まるとともに、日本株の支援材料となろう。一方、経済指標では11日に発表される5月の米CPIが注目される。物価の安定が確認されれば、FRBの利下げ観測が強まってドルが売られる可能性もある。
- (北田英治)

2025年6月2日 ~ 2025年6月6日

市場・指標			6月2日 ~ 6月6日		6月6日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	日本	日経平均(円)	37,868	37,321	37,742	-223	-0.6%	
	米国	NYダウ(ドル)	42,925	41,854	42,763	+493	+1.2%	
	ドイツ	DAX(ポイント)	24,479	23,740	24,304	+307	+1.3%	

市場・指標			6月2日 ~ 6月6日		6月6日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利(国債)	日本	10年(%)	1.520	1.445	1.450	-0.050	
	米国	10年(%)	4.51	4.31	4.51	+0.11	
	ドイツ	10年(%)	2.59	2.48	2.58	+0.08	

市場・指標			6月2日 ~ 6月6日		6月6日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	米ドル(円)		145.09	142.38	144.85	+0.83	
	ユーロ(円)		165.29	162.80	165.06	+1.60	
	豪ドル(円)		94.13	92.06	94.04	+1.39	

市場・指標			6月2日 ~ 6月6日		6月6日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	日本	東証リート(ポイント)	1,755	1,734	1,755	+18	+1.0%	
	米国	NY原油(ドル)	64.80	61.06	64.58	+3.8	+6.2%	
		NY金(ドル)	3,428	3,319	3,347	+31	+0.9%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(振り返り&予想)

2025年6月9日 ~ 2025年6月13日

● 株式

日経平均はもみ合いか

 日経平均
【予想レンジ】 37,400 円 ~ 38,400 円

- 先週の日経平均は2週ぶりに下落。週初2日には、米中貿易摩擦の激化や、各国・地域に対する関税が強化されるとの懸念を背景に、東京市場でも売りが優勢となった。また5日には、米景気減速への警戒から円相場が対ドルで強含んだことを受けて、自動車など外需関連株の多くが売りに押された。ただ週末6日には、前日の米中首脳による関税政策を巡る電話協議を受けて、米中貿易摩擦が緩和するとの観測が広がり、日経平均は反発した。
- 今週の日経平均は、もみ合いか。9日には米中の閣僚級協議がロンドンで開かれる。前向きな合意が得られれば、日本株の支援材料となろう。ただ先々週、日経平均は価格帯別の売買代金が多い3万8,000円台で跳ね返されており、上値は重いと予想される。

● 金利
(国債)

国内金利はもみ合いか

 10年国債利回り
【予想レンジ】 1.420 % ~ 1.520 %

- 先週の国内金利は低下。財務省が3日に実施した10年物国債入札が投資家の需要が確認できる強い結果となり、債券需給の引き締まりが意識されて債券が買われた。また5日には米景気の先行き不透明感から前日に米長期金利が低下したことを受けて、国内債にも買いが波及した。
- 今週の国内金利は、もみ合いか。前週末の米雇用統計を受けて米長期金利が大幅に上昇しており、週初は国内金利に上昇圧力がかかろう。ただ、市場では日銀の追加利上げは当面難しいとの見方が優勢であり、国内金利の上昇余地は限定的とみられる。



 為替
(米ドル)

ドル円はもみ合いか

 米ドル/円
【予想レンジ】 143.00 円 ~ 146.50 円

- 先週のドル円は、週後半に円安ドル高となった。週初2日には、米中の貿易摩擦を巡る不透明感が改めて意識され、低リスク通貨とされる円に買いが入った。しかし5日のNY市場では、トランプ米大統領と中国の習近平国家主席が電話で協議し、米中貿易交渉が前進するとの見方からドルが買われた。6日には5月の米雇用統計が市場予想を上回り、労働市場の底堅さを示した。これを受けて投資家が運用リスクをとる動きを強め、低リスク通貨とされる円に売りが出た。
- 今週のドル円は、もみ合いか。9日に予定されている米中の閣僚級協議で前向きな合意が得られれば、ドル買い圧力が高まろう。ただその一方で、11日に発表される5月の米CPIで物価の安定が確認されれば、FRBの利下げ観測が強まってドルが売られる可能性もある。

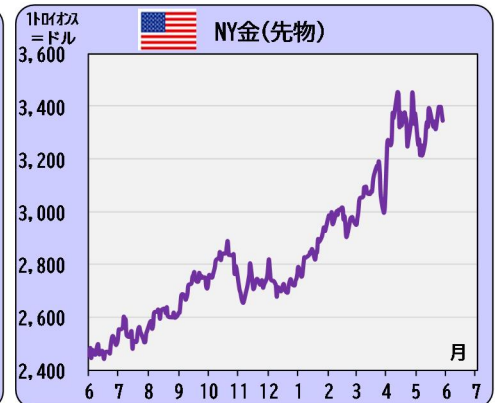
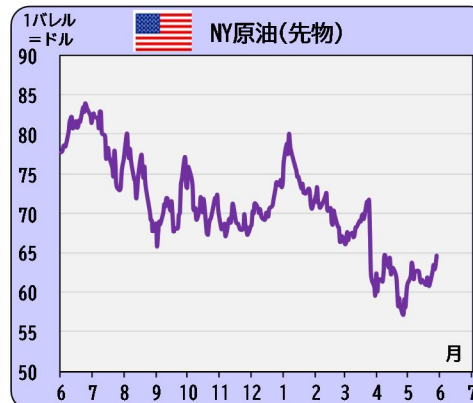
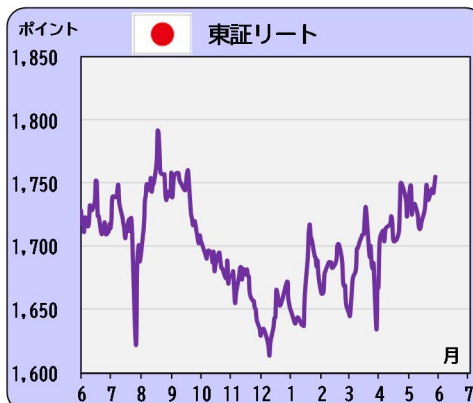
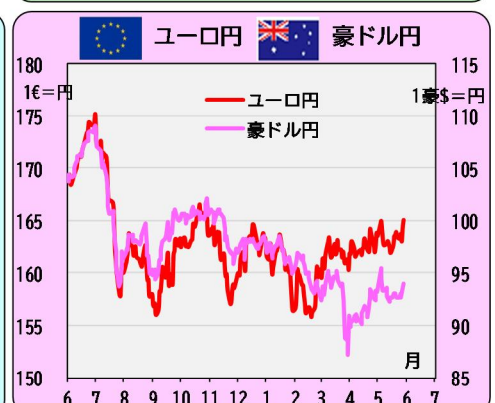
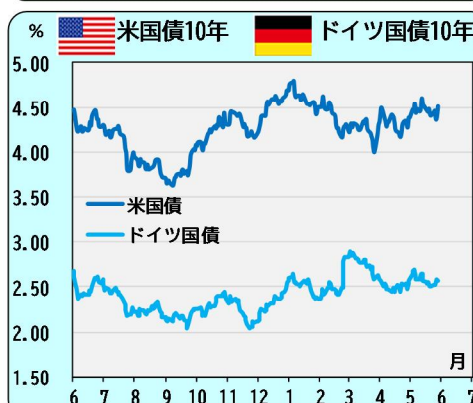
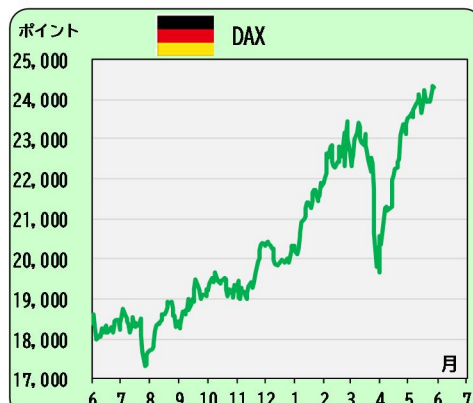
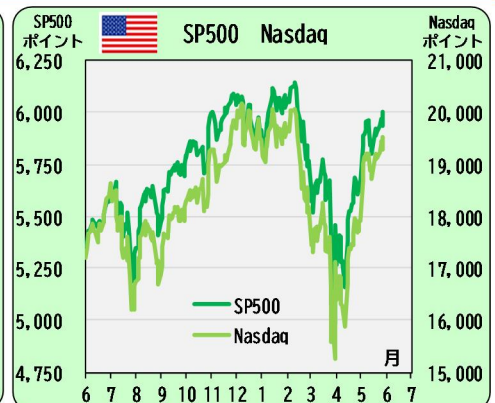
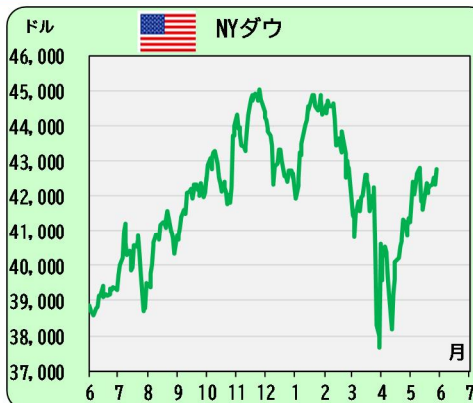
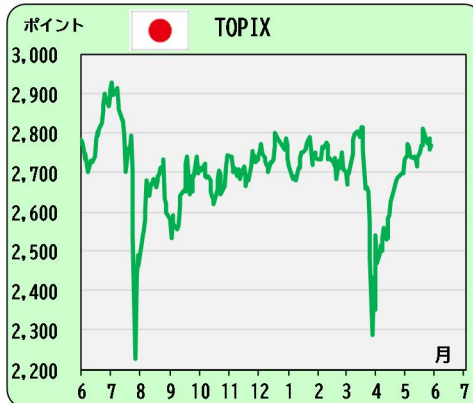


○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
6/9(月)	GDP(1~3月)二次速報値 国際収支統計(4月) 景気ウォッチャー調査(5月)	
6/10(火)		米国: 国債入札(3年)
6/11(水)	国内企業物価指数(5月)	米国: CPI(5月) 米国: 財政収支(5月) 米国: 国債入札(10年)
6/12(木)		米国: PPI(5月) 米国: 国債入札(30年)
6/13(金)	第3次産業活動指数(4月)	米国: ミシガン大学消費者態度指数(6月)速報値

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。